

# 経済日誌

4月

DIは業況判断指数、Pはポイント

国 内		県 内	
2日	<b>3月の日銀短観、景況感2年ぶり悪化</b> 日銀は、3月の企業短期経済観測調査(短観)で、大企業製造業のDIが、前回調査比2P低下のプラス24と発表。	1日	<b>都城市、三セク4社を合併</b> 都城市は、経営効率化などを目的に、市内の温泉施設などを指定管理してきた市の第三セクター4社を合併。
3日	<b>3月末資金供給量残高、過去最多を更新</b> 日銀は、3月末のマネタリーベース(資金供給量)残高が、前月比11兆8,247億円増の487兆44億円と発表。	2日	<b>3月の日銀短観、本県の景況感悪化</b> 日銀鹿児島支店は、3月の企業短期経済観測調査(短観)で、本県の全産業のDIが、前回調査比5P低下のプラス5と発表。
5日	<b>3月消費者の景況感、5四半期ぶり悪化</b> 日銀は、3月の「生活意識に関するアンケート」で、消費者の景況感を示す指数が前回調査比0.5P悪化のマイナス12.4と発表。	5日	<b>宮銀、スター銀行と提携</b> 宮崎銀行は、為替リスク対策の支援強化を目的に、(株)東京スター銀行(東京都)と為替デリバティブ分野で業務提携したと発表。
6日	<b>3月街角景気、4カ月ぶり改善</b> 内閣府は、3月の景気ウォッチャー調査で、景気の現状判断指数(季節調整値)が前月比0.3P上昇の48.9と発表。	6日	<b>小林市と東京海上日動、地方創生で協定</b> 小林市は、地方創生を支援する東京海上日動火災保険(株)(東京都)と、包括連携協定を締結。
9日	<b>2月国際収支、44カ月連続経常黒字</b> 財務省は、2月の国際収支速報で、経常収支の黒字額が前年同月比28.7%減の2兆760億円と発表。	6日	<b>17年度県内企業倒産件数、1971年度以降歴代最少</b> 東京商工リサーチは、2017年度の県内企業倒産件数が26件で、負債総額が22億6,500万円と発表。
9日	<b>3月家計の消費意欲、前月比横ばい</b> 内閣府は、3月の消費動向調査で、消費者態度指数(2人以上世帯、季節調整値)が前月と同じ44.3と発表。	9日	<b>日南市とLIFULL、空き家対策で連携協定</b> 日南市は、不動産情報サイトを運営する(株)LIFULL(東京都)と、空き家の利活用に関する地域活性化連携協定を締結。
9日	<b>17年度企業倒産件数、27年ぶり低水準</b> 東京商工リサーチは、2017年度の全国の企業倒産件数が、前年度比14件減の8,367件と発表。	11日	<b>宮銀、国際業務のプロ育成に向け新制度創設</b> 宮崎銀行は、国際業務のエキスパートを育てる独自の制度「MIYAGIN GET(ミヤギン・ゲット)」を創設したと発表。
11日	<b>2月機械受注、2カ月連続前月比増加</b> 内閣府は、2月の機械受注統計(季節調整値)で、「船舶・電力を除く民需」の受注額が前月比2.1%増の8,910億円と発表。	13日	<b>延岡エンクロス、全面オープン</b> 延岡市の市民活動の拠点として、中心市街地のにぎわい創出を担う延岡駅前複合施設「エンクロス」が、全面開館。
11日	<b>3月銀行融資の伸び率、約5年ぶり低水準</b> 日銀は、3月の貸出・預金動向速報で、銀行融資の伸び率が前年同月比1.9%増と8カ月連続で鈍化したと発表。	13日	<b>17年本県総人口、前年比7千人減少</b> 総務省は、2017年10月1日時点の人口推計で、本県の総人口が前年比0.67%減の108万9千人と発表。
13日	<b>17年総人口、7年連続前年比減少</b> 総務省は、2017年10月1日時点の人口推計で、総人口が前年比22万7千人減の1億2,670万6千人と発表。	16日	<b>「太陽のタマゴ」初競り、過去最高値と同額で落札</b> 県産完熟マンゴー「太陽のタマゴ」の宮崎市での初競りで、2個入り1箱の最高価格が、昨年と同額の40万円と落札。
16日	<b>4月景気判断、4カ月連続据え置き</b> 内閣府は、4月の月例経済報告で、国内景気の基調判断を「緩やかに回復している」と判断据え置き。	23日	<b>高卒県内就職率、過去5年間で最高</b> 県教委は、県立高校を今春卒業した生徒の県内就職率(3月31日時点)が、前年度比3.0P増の57.4%と発表。
18日	<b>17年度貿易収支、2年連続黒字</b> 財務省は、2017年度の貿易統計(速報、通関ベース)で、貿易収支が2兆4,559億円の黒字(前年度比▲38.2%)と発表。	24日	<b>4月県内経済情勢、5期連続据え置き</b> 九州財務局宮崎財務事務所は、4月の県内経済情勢報告を発表。「緩やかに持ち直している」と判断据え置き。
18日	<b>1~3月期訪日客消費額、同期間として初の1兆円超</b> 観光庁は、1~3月期に日本を訪れた外国人の消費額(速報値)が、前年同期比17.2%増の1兆1,343億円と発表。	26日	<b>宮銀とムカサハブ、起業家支援へ向け連携</b> 宮崎銀行と起業家の交流拠点「MUKASA-HUB(ムカサハブ)」は、地方創生の取り組み推進に向けた包括連携協定を締結。
24日	<b>4月地域景気判断、2地域を引き上げ</b> 財務省は、4月の全国財務局長会議で、全国11地域のうち四国、九州北部の2地域を前回判断より引き上げ発表。	27日	<b>17年度平均県内有効求人倍率、過去最高</b> 宮崎労働局は、本県の2017年度平均有効求人倍率(原数値)が、前年度比0.17P上昇の1.44倍と発表。